

ン・シェアリング契約 (PSC) を行う用意があることを明らかにした。これは社会主義体制を取り一切外資を認めなかったイラクの経済政策としては、極めて異例の決定であった。これに基づき、96年8月にはクート南のアフダーブ油田(推定埋蔵量14億バーレル)開発計画において中国とPSCが結ばれた。さらに97年3月には西クルナ油田 (150億バーレル) 開発計画でのPSCがロシア企業コンソーシアムとの間で調印された。同契約ではイラク側シェアは25%、ロシアのLUK oil社が52.5%、Zarubezhneft社とMashinoimport社のシェアがそれぞれ11.25%となっている。こうした契約方式には他の西欧企業も乗り気で、イタリアAgip社がナーシリーア油田開発 (20億ドル、30万b/d)、フランスのTotal社とElf社はナハル・ウマル油田 (60億バーレル) とマジュヌーン油田 (200億バーレル)の開発計画に期待を賭けており、またスペインRepsol社も積極的な取り組みを行っているといわれている。

これらの油田開発計画は、基本的に制裁の完全解除後に実行に移されるとしているが、実施以前にどの程度の事前準備が許されるか、今後の制裁監視の厳しさに左右されると考えられる。いずれにしてもこうした契約は、契約相手国を完全制裁解除に向けて積極的に動かす要因になるし、もし完全解除が厳しい状況においても、事前準備として実質的な活動を開始できるような形で制裁の弾力的な解釈を促す梃子になる。ロシア、フランスがこうした契約に積極的なのは、これらの国が抱える対イラク債権の回収にあり、イラン・イラク戦時中に返済不能となったイラクの債務が、将来的に石油で返済されることを期待してのことである。一説によれば、ロシアの債権は160億ドル、フランスが100億ドル、中国が50億ドルと伝えられる。同様に多額の債権を抱えている西欧、アジア諸国にとっては、この石油による返済システムに乗り遅れたくないとの切望は強く、対イラク債権のほとんどない米国との間に深刻な利害の相違がある。イラクの意図は、そうした国々に将来の債務返済可能性をちらつかせることで国際社会、特に安保理理事国間に亀裂を生み、イラク支援国を増やすことにある、と言えよう。

結語

対イラク経済制裁の部分解除は、一年を経た現在、多くの難題に直面している。その最大の問題は、イラクと米国の部分解除に対する根本的な認識の違いである。米国にとって部分解除は、サッダーム・フセインがいる間はイラクの国際復帰という判断を可能な限り引き伸ばすが、その間イラクに対する同情論を交わす処置として、さらには国連のイラク国内での活動を資金的に保証するための措置として見な

されている。他方イラクにとっての制裁の部分解除は、完全制裁解除に繋がる一段階として認識されている。米国が早急に制裁の完全解除を認めない以上、イラクが部分解除から次の段階に進むためには、部分解除によって構築された現在の環境がイラクにとってのみならず、関係国すべてにとっても不十分であることを常にアピールし続けなければならない。その典型的な事例が97年10月の国連査察団への拒否行動である。この経緯については第六章で述べるが、イラクは部分解除期間に得たさまざまな機会を最大限に利用して、政治的駆け引きの上での優位を得た。ロシア、中国、フランスを制裁解除後の開発計画に関与させることで、制裁解除をイラクの利益だけではなくこれらの石油輸入国の利益にも転化したのである。

その一方で重要な点は、イラク政府が繰り返し主張しているように、イラクにとっては部分解除が意味のないものになりつつある、ということである。すなわち部分解除自体を石油輸入契約相手国や企業の利益にすることで、逆に部分解除をイラクが停止する可能性をちらつかせてこれらの国、企業に脅威を与える方法が取りうるようになったのである。部分解除がイラクにもたらしている経済的被益効果の少なさに加えて、そもそも部分解除承諾を遅らせたイラク政権内の事情に鑑みれば、部分解除を利用して作り上げた政治的優位が有効に機能しない場合、いつでもヤミ経済に逆戻りする準備がある、とも考えられよう。最近では湾岸経由での石油のヤミ輸出が15万b/dにまで増加しているとの報道もあり、ヤミ貿易ルートはまだまだ有効である。

とはいえ、部分解除の停止というイラクの判断が実際になされる場合は、イラクがすべての外交交渉の道を閉ざす時でしかない。現時点でまだロシア、中国の外交的仲介に依存している以上、完全制裁の解除が早急になされなくとも機に応じて部分解除枠が拡大されていけばよし、とする妥協点を持っている。実際に10月の査察団問題に端を発するイラク・米国間の緊張の高まりにおいて、イラク側は最終的な落とし所を、米国以外の関連諸機関にとって最も現実的な課題である部分解除枠の増枠要求(石油輸出限度を半年で40億ドルに)にもってきた。こうしたイラクの現実路線の駆け引きがどこまで続くかは疑問であり、米国との熾烈な攻防は続くであろうが、少なくともイラクが現在持ちうる唯一の外交的切り札として、部分解除は有効だと言える。